

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年4月14日
【中間会計期間】	第17期中(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
【会社名】	株式会社カーブスホールディングス
【英訳名】	CURVES HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 グループCEO 増本 岳
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03-5418-9922
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松田 信也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号 芝浦ルネサイトタワー11F
【電話番号】	03-5418-9922
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松田 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 中間連結会計期間	第17期 中間連結会計期間	第16期
会計期間	自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日	自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日	自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日
売上高 (百万円)	17,028	18,190	35,465
経常利益 (百万円)	2,792	3,330	5,472
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,805	2,108	3,566
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,433	1,764	5,369
純資産額 (百万円)	16,035	20,329	19,409
総資産額 (百万円)	38,035	39,932	41,374
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.61	22.90	38.75
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.2	50.9	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,151	2,785	5,426
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	576	361	967
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,117	2,496	4,327
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	6,301	7,921	8,002

(注) 1 . 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動也没有ありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している新たな事業等のリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は主力事業である「女性だけの30分健康フィットネス カーブス」などを通じて健康寿命の延伸に寄与し、社会課題の解決に貢献する「地域密着の健康インフラ」として、顧客サービス強化による会員満足度向上、会員数拡充、店舗網拡大に努めております。

当中間連結会計期間（2024年9月～2025年2月）の経営成績は以下の通りです。売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、いずれも同期間における過去最高となっております。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	17,028	18,190	1,162	6.8
営業利益 (利益率)	2,809 (16.5%)	3,380 (18.6%)	570	20.3
経常利益	2,792	3,330	537	19.3
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,805	2,108	303	16.8

会員数は、前連結会計年度末81.7万名から1.1万名純増し、82.8万名(前年同期末比4.6万名純増)となりました。

当連結会計年度第1四半期においては秋の新規入会キャンペーンによって会員数は前年度末4.2万名純増の86.0万名となりました。第2四半期の12月から2月は例年、季節的要因によって新規入会数が低調に推移し、会員数が減少する期間にあたり、当期においても例年と同水準の会員数減少となりました。新規入会キャンペーンを実施しない一方、既存会員様へのサービス品質向上を通じた顧客満足度の一層の向上を図って参りました。顧客満足度の一層の向上により、当中間連結会計期間の月次退会率は過去最低水準に抑えることができ、春、夏の会員増への土台づくりを進めることができました。また、会員向け物販においては会員様への「食生活の相談」を強化した結果、定期購入契約増につながっております。

これらによって、当中間連結会計期間末（2025年2月28日）の国内カーブス（メンズ・カーブスを除く）店舗数及び会員数は次の通りとなりました。

国内カーブス（メンズ・カーブスを除く）店舗数・会員数

	前年同期末 (2024年2月末)	前連結会計 年度末 (2024年8月末)	当中間連結会計期間末 (2025年2月末)				
				前年同期末比		前連結会計 年度末比	
店舗数	1,971店舗	1,978店舗	1,983店舗	12店舗	0.6%	5店舗	0.3%
内、直営店舗数	77店舗	79店舗	79店舗	2店舗	2.6%	0店舗	0%
FC店舗数	1,894店舗	1,899店舗	1,904店舗	10店舗	0.5%	5店舗	0.3%
会員数	78.2万名	81.7万名	82.8万名	4.6万名	5.9%	1.1万名	1.4%

(注) 1. 当中間連結会計期間の新規出店数は7店舗、閉店・統合数は2店舗となっております。

2. 国内カーブス会員数には、オンラインフィットネス「おうちでカーブス」および店舗とオンラインの

ハイブリッドサービス「おうちでカーブスWプラン」の会員数を含んでおります。

国内カーブス（メンズ・カーブスを除く）チェーン売上高

	前中間 連結会計期間	当中間連結会計期間 (2024年9月～2025年2月)		
			前年同期間比	
チェーン売上高	398.2億円	422.5億円	24.2億円	6.1%
内、会費・入会金売上	293.9億円	312.9億円	18.9億円	6.5%
会員向け物販売上	104.2億円	109.5億円	5.2億円	5.0%

男性向け運動施設「メンズ・カーブス」の総店舗数は、20店舗となっております。

海外事業は、2019年7月にFC本部事業を買収しました欧州を重点地域と位置付けております。当中間連結会計期間末（2024年12月末（決算期のずれにより、2ヶ月遅れでの連結取り込み））の欧州カーブス（イギリス・イタリア・スペイン・他5ヶ国）店舗数は、129店舗となっております。

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、前年同期比2億21百万円増加しました。これは、円安進行に伴うのれん・商標権償却額の増加（注1）、およびFC加盟店を含めた全国のインストラクターを一堂に集めた研修実施などによる教育費の増加や人件費増など人的資本強化によるものです。一方で、海外子会社であるCurves International, Inc.の無形固定資産の償却が終了したことなどにより償却費全体は前年同期比16百万円の増加におさまっております。また、広告宣伝費は前年同期比減少しました。広告宣伝費の減少は、会員数増加に伴いフランチャイズ加盟店からの広告分担金供出額が増加したこと、マーケティングの効率が改善したことなどによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は181億90百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は33億80百万円（前年同期比20.3%増）、経常利益は33億30百万円（前年同期比19.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税、住民税及び事業税を12億79百万円計上したこと等により、21億8百万円（前年同期比16.8%増）となり、いずれも中間期における過去最高となりました。

（注1）のれん・商標権は、Curves International, Inc.買収時に発生した米ドル建てのものであり、定額法により毎四半期2,532千ドル償却しております。対米ドルの期中平均為替換算レートが前年同期に比べ、1ドルにつき6.2円円安になったことにより当中間連結会計期間における円換算の償却額が31百万円増加しております。

なお、海外連結子会社等の財務諸表項目の主な為替の換算レートは、次の通りです。

1米ドル	第1四半期 9 - 11月	第2四半期 12 - 2月	第3四半期 3 - 5月	第4四半期 6 - 8月
期中平均 為替換算レート	150.26円[145.44円]	151.94円[145.74円]	-円[146.98円]	-円[149.58円]
連結会計期間末の 為替換算レート	142.73円[149.58円]	158.18円[141.83円]	-円[151.41円]	-円[161.07円]

[]内は前年同期の換算レート

また、当社グループはカーブス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億42百万円減少し399億32百万円(前連結会計年度末比3.5%減)となりました。

流動資産は52百万円減少し154億37百万円(同比0.3%減)となりました。これは主に、商品が1億61百万円増加した一方、その他が1億83百万円減少したことなどによるものです。

有形固定資産は17百万円減少し4億65百万円(同比3.7%減)となりました。

無形固定資産は12億75百万円減少し229億62百万円(同比5.3%減)となりました(注2)。

投資その他の資産は95百万円減少し10億67百万円(同比8.2%減)となりました。

固定資産の総額は13億89百万円減少し244億95百万円(同比5.4%減)となりました。

(注2)無形固定資産のうちCurves International, Inc.買収時に発生したのれん・商標権の資産価額が、毎期の償却、および対米ドルの当中間連結会計期間末為替換算レートが前連結会計年度末に比べ、1ドルにつき2.89円円高となったことにより、円換算では12億3百万円の減少となっています。

(前連結会計年度末	139,304千ドル	1ドル=161.07円	円換算	224億37百万円)
	償却による減少	5,065千ドル				
	当中間連結会計期間末	134,238千ドル	1ドル=158.18円	円換算	212億33百万円	

(負債)

流動負債は11億31百万円減少し105億22百万円(同比9.7%減)となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が6億25百万円、未払金が6億円減少したことなどによるものです。

固定負債は12億30百万円減少し90億81百万円(同比11.9%減)となりました。これは主に、長期借入金が10億20百万円減少したことなどによるものです。

負債の総額は23億61百万円減少し196億3百万円(同比10.8%減)となりました。

(純資産)

純資産は9億19百万円増加し203億29百万円(同比4.7%増)、うち株主資本は12億63百万円増加し144億21百万円(同比9.6%増)となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益21億8百万円の計上と配当金8億44百万円の支払いにより利益剰余金が12億63百万円増加した一方、円高進行により為替換算調整勘定が3億43百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して80百万円減少し、79億21百万円となりました。当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、前年同期間比18億48百万円増加し、24億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、27億85百万円の資金増加(前年同期11億51百万円)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益33億24百万円、減価償却費3億43百万円、未払金の減少額4億95百万円、商標権償却額7億14百万円、および法人税等の支払額13億10百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、3億61百万円の資金減少(前年同期5億76百万円)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出3億4百万円、有形固定資産の取得による支出53百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、24億96百万円の資金減少(前年同期21億17百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出16億45百万円、配当金の支払額8億44百万円によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、国立大学等の研究機関と共同で健康や運動による脳機能への効果測定などを行っております。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2025年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,857,493	93,857,493	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	93,857,493	93,857,493		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年 2 月28日		93,857,493		848		828

(5) 【大株主の状況】

2025年 2 月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨウザン	群馬県前橋市平和町 1 丁目 4 - 10	29,768,000	31.71
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂イン ターシティAIR	10,657,700	11.35
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1)	6,501,937	6.92
株式会社ティーワイエヌ	東京都港区白金台 1 丁目 1 - 1 1 - 1 1 0 1	5,109,900	5.44
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 2	3,891,400	4.14
株式会社アイエムオー	群馬県前橋市下大島町 1 0 5 5 - 2 6 1	3,784,000	4.03
坂本 眞樹	東京都世田谷区	2,077,447	2.21
増本 陽子	東京都港区	2,077,447	2.21
株式会社日本カストディ銀行(信託 E 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 2	1,797,250	1.91
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店 カストディ業務 部)	2-2-2 OTEMACHI, CHIYODA-KU, TOKYO, JAPAN (新宿区新宿 6 丁目 2 7 番 3 0 号)	1,270,070	1.35
計	-	66,935,151	71.31

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数10,657,700株は、全て信託業務に係る株式数であります。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数3,891,400株は、全て信託業務に係る株式数であります。
3. 「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式1,797,250株については、中間連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合においては、控除対象の自己株式に含めておりません。
4. 株式会社ティーワイエヌは当社代表取締役社長兼グループCEO増本岳の資産管理会社であります。

5. 2025年2月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書（特例対象株券等）において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社他1名の共同保有者が2025年2月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階	4,558,500	4.86
インベスコ ホンコン リミテッド (Invesco Hong Kong Limited)	45th Floor, Jardine House, 1 Connaught Place, Central, Hong Kong	94,500	0.10
計	-	4,653,000	4.96

6. 2025年2月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書（特例対象株券等）において、エフエムアールエルエルシー（FMR LLC）が2025年2月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアールエルエルシー（FMR LLC）	アメリカ合衆国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	9,089,620	9.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,829,100	938,291	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 28,193		
発行済株式総数	93,857,493		
総株主の議決権		938,291	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式1,797,200株(議決権の数17,972個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーブスホールディングス	東京都港区芝浦3丁目9番1号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式数が40株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年9月1日から2025年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第16期連結会計年度 ひびき監査法人

第17期中間連結会計期間 三優監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,296	8,231
受取手形及び売掛金	5,128	5,127
商品	1,225	1,387
原材料及び貯蔵品	218	254
その他	789	606
貸倒引当金	168	169
流動資産合計	15,490	15,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	321	326
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	143	124
その他（純額）	18	14
有形固定資産合計	483	465
無形固定資産		
のれん	1,598	1,510
商標権	20,842	19,724
ソフトウェア	1,672	1,725
その他	125	1
無形固定資産合計	24,238	22,962
投資その他の資産		
敷金及び保証金	331	330
繰延税金資産	724	638
その他	113	105
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	1,163	1,067
固定資産合計	25,884	24,495
資産合計	41,374	39,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,338	2,289
1年内返済予定の長期借入金	3,290	2,665
未払金	967	367
未払費用	379	337
未払法人税等	1,066	1,072
賞与引当金	384	270
ポイント引当金	166	187
株主優待引当金	25	-
預り金	2,444	2,550
その他	591	781
流動負債合計	11,654	10,522
固定負債		
長期借入金	5,375	4,355
株式給付引当金	326	359
繰延税金負債	4,441	4,205
資産除去債務	161	161
その他	6	-
固定負債合計	10,311	9,081
負債合計	21,965	19,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	848	848
資本剰余金	828	828
利益剰余金	12,726	13,990
自己株式	1,245	1,245
株主資本合計	13,158	14,421
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,251	5,907
その他の包括利益累計額合計	6,251	5,907
純資産合計	19,409	20,329
負債純資産合計	41,374	39,932

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)
売上高	17,028	18,190
売上原価	9,888	10,258
売上総利益	7,139	7,932
販売費及び一般管理費	¹ 4,330	¹ 4,551
営業利益	2,809	3,380
営業外収益		
受取利息	0	2
助成金収入	0	0
受取補償金	27	-
その他	6	2
営業外収益合計	33	5
営業外費用		
支払利息	20	29
為替差損	23	24
その他	7	1
営業外費用合計	51	55
経常利益	2,792	3,330
特別損失		
固定資産除却損	2	6
減損損失	² 19	-
特別損失合計	21	6
税金等調整前中間純利益	2,771	3,324
法人税、住民税及び事業税	1,189	1,279
法人税等調整額	223	64
法人税等合計	965	1,215
中間純利益	1,805	2,108
親会社株主に帰属する中間純利益	1,805	2,108

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)
中間純利益	1,805	2,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	-
為替換算調整勘定	373	343
その他の包括利益合計	371	343
中間包括利益	1,433	1,764
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,433	1,764
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,771	3,324
減価償却費	355	343
減損損失	19	-
のれん償却額	54	56
商標権償却額	685	714
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	4
賞与引当金の増減額（ は減少）	14	113
株式給付引当金の増減額（ は減少）	28	32
受取利息及び受取配当金	0	2
支払利息	20	29
為替差損益（ は益）	23	24
売上債権の増減額（ は増加）	873	8
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,025	200
仕入債務の増減額（ は減少）	70	48
有形固定資産除却損	2	6
前払費用の増減額（ は増加）	39	22
未払金の増減額（ は減少）	126	495
未払費用の増減額（ は減少）	7	40
その他	243	474
小計	2,297	4,121
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	21	27
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,124	1,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,151	2,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	53	53
無形固定資産の取得による支出	505	304
差入保証金の差入による支出	17	0
差入保証金の回収による収入	4	0
その他	5	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	576	361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,645	1,645
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	469	844
その他	2	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,117	2,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	7
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,553	80
現金及び現金同等物の期首残高	7,855	8,002
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,301	7,921

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(1) 取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、2021年11月25日開催の株主総会において決議され、2022年1月31日より、当社の取締役(監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)及び執行役員並びに当社の子会社の取締役(社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)及び執行役員(以下、当社の取締役及び執行役員並びに当社の子会社の取締役及び執行役員をあわせて「対象役員」といいます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

取引の概要

本制度の導入に際し制定した「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした対象役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は本制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末173百万円、250千株であります。

(2) 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、2021年10月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月31日より、当社の従業員及び当社の子会社の従業員(以下「対象従業員」といいます。)に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした対象従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は本制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末1,072百万円、1,547千株であります。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
給料	853百万円	937百万円
賞与引当金繰入額	287	219
商標権償却	685	714
広告宣伝費	565	478

2 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

場所	用途	種類	減損損失額
欧州	欧州カーブス フランチャイズ本部事業	車両運搬具及び工具器具備品	3
		ソフトウェア	7
		無形固定資産(その他)	8

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計区分を基準としてグルーピングを行っております。

当社の欧州における連結子会社Curves Europe B.V.グループは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、投資額の回収が見込めないことから、回収可能価額については使用価値をゼロとして、減損損失(19百万円)を特別損失に計上しました。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金	6,589百万円	8,231百万円
信託預金	288	310
現金及び現金同等物	6,301	7,921

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月22日 定時株主総会	普通株式	469	5.0	2023年8月31日	2023年11月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月9日 取締役会	普通株式	563	6.0	2024年2月29日	2024年5月13日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月26日 定時株主総会	普通株式	844	9.0	2024年 8 月31日	2024年11月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 4 月14日 取締役会	普通株式	750	8.0	2025年 2 月28日	2025年 5 月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、カーブス事業のみの単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
国内	16,786	17,905
スポット	258	486
ベース	16,528	17,418
ロイヤルティ等	3,472	3,675
フランチャイズ関連	981	1,029
会員向け物販（注）	10,511	11,014
直営事業	1,484	1,690
その他	78	7
海外	242	285
顧客との契約から生じる収益	17,028	18,190
外部顧客への売上高	17,028	18,190

（注）会員向け物販売上には、F C 加盟企業に販売した商品の売上高が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
1株当たり中間純利益(円)	19.61	22.90
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,805	2,108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	1,805	2,108
普通株式の期中平均株式数(株)	92,058,012	92,060,049

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間1,799,357株、当中間連結会計期間1,797,250株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年4月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・750百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2025年5月12日

(注) 2025年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月14日

株式会社カーブスホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 本 公 太

指定社員
業務執行社員

公認会計士 森 田 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーブスホールディングスの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーブスホールディングス及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2024年4月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年11月27日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。